

開発ディスコースと地域ネットワーク

—— 熊本県湯前町の地域ネットワークに関するケース・スタディ ——

新潟大学 伊 藤 守

要 約

現在、経済社会的にきわめて厳しい環境にある多くの中山間地域で、「村おこし」の一環として「観光開発」が進められている。テレビやパンフレットを通じた伝統的な特産品の宣伝や、新しい観光事業の広告など、「観光開発」に関するディスコースが編制され、これらのディスコースに先導されるかたちで実際の事業が展開されているのである。本稿は、これら観光開発に関するディスコースの社会的機能とその問題点を検討するという目的で、ケース・スタディとして熊本県湯前町の「開発」ディスコースと地域ネットワークの形成を取り上げ、考察を加えた。明らかとなったのは、「観光開発」のディスコースが実際に一部町民の活動の活性化と結びついていること、だが他方で行政主導のディスコース編制であるために、ソフト軽視・ハード重視といった性格が強く、町民と行政のコミュニケーションが不足していることである。そのため、「箱もの」施設の建設を優先させた観光事業に対して、町民の生業を育成することこそが「村おこし」であると指摘する対抗的言説や運動が生まれている。

キーワード 観光、 開発ディスコース、 地域ネットワーク、 湯前町、 中山間地域

1. 問題の所在

日本の中山間地域における農業・林業経営の行き詰まりと過疎問題の深刻

化が指摘されて久しい⁽¹⁾。保母武彦は、高度成長時代、農山村から多くの若手が都会に働きに出ていったときから30年あまりが経過した現在、その時農山村に踏みとどまった当時の青壮年が今では60歳、70歳を超えるようになり、徐々に現役をしりぞく年齢にさし懸かっていること、したがって問題は過疎問題などではなく、後継者がいないという事態、「集落の自然消滅」の問題に移行していると指摘している⁽²⁾。こうした厳しい状況のなかで、「一村一品」といったスローガンに象徴されるような、「地域おこし」「村おこし」が叫ばれ、さまざまな取り組みが行われてきたことも周知の通りである。地域を見直し、地域の活力を呼び起こすために、農村開発、地域開発にかかわる社会的・経済的・文化的ディスコースが編制され、こうした多くのディスコースに先導されるかたちで農村開発が進行してきたとも言える。本稿の課題は、行政、官庁、企業、地域住民など、各社会的エージェントの交渉や折衝のなかで構成された「開発ディスコース」の特質と問題を検証することにあるが、そのために、「開発ディスコース」の社会的編制の過程でかき消されてしまいかねないその地域で生活する人々の「声」を対置することによって、現在の中間山村地域で生成しつつある「開発」「村おこし」を巡る葛藤や対立を捉えることにつとめたい。

以上指摘したような、文化社会学的な視点からのアプローチは、地域経済論や農村社会学に代表されるこれまでの中山間地域の分析成果と比較して、その方法論やその有効性についての議論も端緒についたばかりであり、今後の継続的な研究をふまえて検証される必要がある。したがって熊本県湯前町を対象とした1年に及ぶ聞き取り調査に基づく以下の論述も、今後の研究にむけた一つのケース・スタディとして位置づけられるべきものだろう。

2. 開発ディスコースの社会的機能

熊本県清和村 「文楽の里」の「村おこし」

「地域おこし」「村おこし」といった問題を「開発ディスコース」との関わりで考察することがなぜ重要か、まずはじめにこの点を明確にしておく必要

があらう。ここでいう「開発ディスコース」とは、その地域の経済的・社会的・文化的な活力を育て、維持していくために、官庁、企業、そして町役場、村役場や地域住民など、さまざまな社会的機関が折衝し協調するなかで構成された「開発」に関する言説であり、その地域内の住民に対して、またその地域の外に対しても、各種のメディアを通して流布される言説である、と規定しておこう。「開発」のヴィジョン、理念、方向を示し、実際にその地域の人々の行為を方向付け、地域社会のアイデンティティさえも構築するこうしたディスコースは今日「村おこし」「町おこし」にとって欠かすことのできないものとなっている。そのことを端的に示す事例をまず最初に見ておこう。JR九州の旅行ライブ情報誌『プリーズ』に掲載された熊本県清和村の記事である。[資料 1]

この記事のタイトルには、「文楽の里、清和村 山里に語り継がれる人形浄瑠璃の調べ」とある。九州山地のほぼ中央、熊本と宮崎の県境に位置する清和村。標高 500-700 メートル、人口 3500 ほどの農業の村である。記事の内容を簡潔に紹介すれば、次のようになる。清和文楽の発祥は、遠く江戸時代末期にまでさかのぼる。芸の心が村の親から子へ受け継がれ、昭和 30 年代には熊本県内に 20 ほどの農村舞台があったという。しかし、映画やテレビに押され、清和村でも文楽は廃れていく。こんな中で、忘れ去られようとしていた清和の文楽に村人たちが目を向けるきっかけは、皮肉にも農業の疲弊と減反政策であった。村の将来への漠とした不安が、代々受け継がれてきた村の「財産」へと心を傾けさせることになる。そして、村民の熱意が実り、日本でも有数の文楽専門劇場が平成 4 年に完成する。定期公演は月 2 回。年間で 10 万人の観光客が訪れ、収入は 1 億 5000 万円に上るといふ。

6 ページにわたる記事には、村の風景や「騎馬戦組み手工法」といわれる伝統的な建築技法による劇場の内部、そして演じる村民の人たちの写真が飾られ、各ページに次のようなサブタイトルが付けられている。

土地の記憶を掘り起こし、村の文楽復活へ

村人が演じ、村人が芝居に興じる。文楽は村のディナーショー
人形、三味線、浄瑠璃が一体となって人形に魂を吹き込む

人々を旅に誘う見事な記事だ。

この清和村の記事は、現代の「村おこし」と「開発ディスコース」との現代的な関係を伝える、格好の事例とみることができる。

まず第一に確認すべきは次の点である。この記事は、この地に江戸時代から綿々と伝えられてきた伝統文化である文楽を村の「財産」として再生する運動が存在し、それが実を結びつつあることを読者に伝えている。だが、それにとどまらず、この記事がそれを「読む」読者と共に創り出すのは、この地を「文楽の里 清和村」と名付け、「観光地」として構成する、という「出来事」にほかならない。「伝統文化＝文楽」が町の住民の心の拠り所となり、また同時に多くの人々が訪れる「地」ともなっている、と語るこの記事は、清和村をまさに「観光地」として編制しているのである。

清和村に関するこの記事からわれわれが読み取るべきいまひとつの問題がある。それは、「農村文化を今に伝える清和村、文楽を見に行こう、山里の味覚を味わおう」というメッセージが、旅する者たちに対するメッセージであるばかりでなく、文化・アイデンティティを再生しようとする清和に住む人たち自身に向けられたメッセージ、つまり典型的な「開発ディスコース」でもある、という事実である。それまで、地域の伝統的な文化や特徴に無自覚的であった村民が新たな「開発ディスコース」のもとで変容し、新しい文化と自己認識の方向が模索され志向されていることが、この記事に象徴的に指し示されている。「開発ディスコース」が呈示するイメージに、その地域自身がアイデンティファイし、独自の文化を再創造しようとしているのである⁽³⁾。

このように見てみるなら、「村おこし」とメディア、「町おこし」と「開発ディスコース」の複雑な関係、さらに現代の「開発ディスコース」がもつ社会的機能の重要性が了解されるだろう。つまり、メディアはある地域を特定のイメージ戦略によって広告するだけでなく、メディアの表象力や言説編成

を通じて、その特定の地域を「魅力に溢れた地域」として新たに創造し、その地域の伝統や文化や産業の構造を変革していくほどの文化的な力を発揮しているのである。

湯前町「湯前リフレッシュビレッジ」の「村おこし」

湯前町は熊本から肥薩線で2時間ほどの人吉から第3セクター「くま川鉄道」に乗り換えて1時間、宮崎県との県境にある。昭和30年に人口が8700人のピークを迎えたあと、徐々に減少し現在は人口5500人ほどの町である⁽⁴⁾。林業と農業が中心の典型的な中山間地域といえる。95年湯前町勢要覧をみると、この間、町の活性化をめざして、さまざまな努力がなされたことがわかる。昭和61年「むらおこしシンポ」が開催されたのをはじめとして、平成2年には湯前駅前に「多目的イベント広場・レールウィング」が落成、さらに平成4年に世界一の水車「みどりのコットンくん」や日本ではじめての「まんが美術館」が造られている。こうした施設の建設後、平成4年からは国際「漫画・食」文化フェスティバルが毎年開催されている。湯前町の魅力をアピールし、一人でも多くの観光客を呼び込み、地域の活性化を図るという典型的な「町おこし」の戦略である。こうした一連の動きと連動しながら、湯前町の「町おこし」の切り札として計画されたのが平成10年3月にオープンした「湯前リフレッシュビレッジ・湯楽里」である。町の企画振興課が内外に向けて発行したこの「湯前リフレッシュビレッジ・湯楽里」の観光用パンフレットを手がかりに、湯前町で「開発ディスコース」がいかにかに編制されているのかを見ておこう。〔資料2〕

パンフレットでは次のようにその魅力が謳われている。

自然のなかでくつろぐ休日ほど、
リフレッシュした自分を感じるときはありません。
まして、湯とおおらかな自然と大地の恵みが
あれば、なおさらのことです。

「ゆ」の文字を設計に取り入れた
「湯楽里」には、そのすべてが揃っています。
何も考えず、何もしない。
ただ心のままに身をまかせる。
そんな休日が、「湯楽里」にあります。

若い女性が露天風呂に入っている写真と、「湯がゆらり、心がゆらり、湯楽里の休日」と大きな文字で印刷されたキャッチコピーに添えられた案内文である。

この施設の魅力が「自然のなかでのくつろぎ」にあることを全面に押し出したパンフレットである。しかし、それだけでは、どこにでもある温泉施設とかわらない。そこで、パンフレットでは、「湯楽里」の魅力と同時に、近接する既存の「ゆのまえグリーンパレス・コテージ」「ゆのまえグリーンパレス・キャンプ場」の写真が添えられ、この地がキャンプや別荘感覚の長期滞在を目的とした複合的な観光施設であることを印象づけている。そしてもうひとつ、この行楽地の魅力として挙げられているのが、「湯前町ならではの山里の食文化」である。その紹介文を引用しておこう。

ひときわ目立つ赤い色で、「湯前町ならではの山里の食文化を体験し味わう「手作りの体験」」と書かれた見出しの後に次の紹介文が続く。

湯前町の下村婦人会が作る「市房漬け」は、全国の手作り産品の原形とも言われています。婦人会の地域づくりの活動は、平成8年度に国土庁長官賞を受賞しました。

「湯楽里」2階の農産加工体験室では、漬け物をはじめ様々な手作りの体験を楽しんでいただけます。

すぐ了解されるように、このパンフレットでは、山里の食文化を体験し味わうことが大きな魅力の一つであると謳われ、後述する下村婦人会の「市房

漬け」が「湯前ならではの山里の食文化」を例証するものとして大きく取り上げられている。この「自然のなかでのくつろぎ」と「湯前町ならではの山里の食文化」を柱とした「開発ディスコース」について一步踏み込んで考えてみよう。

「村おこし」としての「観光」戦略

「湯前リフレッシュビレッジ 湯楽里」が持つ経済的効果についての検討は別の機会に譲ることにし、ここでは「村おこし」と「観光開発」が密接に結びついていることに着目しておこう。農業・林業を基盤とした中山間地域が極めて苦しい現状にあるなかで、これを打開する一つの方向として「観光」が極めて重要視されているのである。このことは、湯前町企画振興課商工観光係での聞き取り調査からもわかる。

行政側の話によれば、駅前周辺にあるマンガ美術館、「湯楽里」を中核としたグリーンパレス周辺の観光開発、そして重要文化財に指定されている城泉寺、という三つの地区を核に開発が進められているのだという⁽⁵⁾。特に、ローラースケート、ファミリーゴルフ、ゴーカート、グラウンド、テニスコート、プール、体育館、コテージ、キャンプ場、オートキャンプ場、観光ぶどう園を配置したグリーンパレスは、「体験型観光施設」として多額の資金がつぎ込まれ、複合的に開発が進められている湯前町の「大型プロジェクト」である。

湯前町に限らず、上記の清和村、小国町、そして湯布院など九州の各地で、「村おこし」と「観光」をリンクさせる試みが行われていることはよく知られている通りである。こうしたなか、湯前の独自性を打ち出すために、上記の「体験型観光施設」「都市農村交流型の観光」というディスコースが編制されているのである。上で述べたゴーカート、キャンプ場などの各施設もその目的に添って建設されていることは言うまでもないが、「湯楽里」に創られた漬け物手作り体験教室もその一環として位置づけられるだろう。2泊ないし3泊程度の滞在期間を、自然とふれあい、家族同士が交流する期間として過せる「空間創り」が目指されているのである。

ところで、このような湯前町の「観光地化」の過程で見過げせないのは、「体験型」「交流型」の観光を軌道に乗せるために企画された「町独自の産品」の開発であり、人的ネットワークのあらたな組織化である。

湯前は、すでに指摘したように、「市房漬け」以外に目立った独自の産品がみあたらない。そこで、行政側の話によれば、「湯楽里」の物産コーナーの開店に合わせて、「土産、産品を検討し模索しながら、試作している段階である」という。まず産品が存在しているのではなく、「観光地化」に合わせて産品を開発することが試みられているのである。このことは、たんにモノの生産という側面に限定されない。たとえば、体験型の漬物教室も実際には、漬物を生産している既存の団体によって行われるのではなく、後述する「めじろ会」や「山野草会」といったこれまでほとんど漬物づくりを経験したことのない女性のネットワークに運営がまかされている、というのが現状なのである。つまり、こうした試みから確認すべきことは、清和村の記事に見られたように、「地域おこし」をめざす「開発ディスクール」が既存のモノや伝統や文化を広告し、伝達するのではなく、伝えるべきモノを創造し、伝統文化そして開発の柱となる資源をあたりに構築するものとして機能しているということである。この点にこそ「開発ディスクール」の機能の重要性がある。この点を整理しておこう。

行政が観光を地域活性化の起爆剤として位置づけるいくつかの理由が存在する。ひとつは言うまでもなく、観光客による経済的効果が期待できるという点にある。しかし、それだけではない。第二に、外部から来る人とモノとの交流による地域活動の活発化が期待できることである。多くの観光客が来ることで、町の「雰囲気」が変わること、様々な情報が伝わるのが重要だ、と述べる行政関係者の話はその期待と願望をよく現している。第三に、その地域の核となる施設の建設によって内外にその土地の特徴をアピールすることが可能となること、また同時にその施設や事業を契機にして町民・村民としての誇りやアイデンティティの形成が期待されることである。湯布院の事例はその典型的なケースといってよいだろう。第四に、農業や林業を中心と

した既存の産業構造を中心とした人的ネットワークとは異なる新しいネットワークを、観光を巡る種々のプロジェクトのなかで創ることで、地域の活性化がより具体化されることである。湯前町の「地元の産品」をあらたに創り出す取り組み、「体験交流」のための新しいネットワークの編制はその具体例として位置づけられるだろう。

以上見てきたように、多くの市町村でみられる「観光地化」による「村おこし」「町おこし」という構図は、湯前町の場合にも、既存の産業基盤の行く末に対する不安、そのなかでなんとか村や町の展望を切り開こうとする願いから進められているといえる。しかし、こうした方向に対して、異なる立場から「村おこし」を展望する人たちが存在する。次節では、3つの地域ネットワークを紹介し、「村おこし」を巡る葛藤や困難をみておく。

3. 「開発ディスコース」に対抗する地域ネットワーク

「下村婦人会」の活動と「村おこし」

昭和45年に『暮らしの手帳』でその活動が紹介されて以来、下村婦人会は全国的に「市房漬け」で有名になった。ここでは、この活動をリードしてきた山北幸氏の聞き取り調査から、上記の開発ディスコースに対する「もうひとつの声」を析出することにしよう⁽⁶⁾。

昭和25年、子供の治療費すら支払えないほど貧しい時代に、二つの農協組織が成立することで地域の対立が激化し、それぞれのグループが反目するなか、婦人だけでも子供たちのために一緒に立ち上がろうという趣旨から創られた下村婦人会は、頼母子講や子供文庫の設立などの活動を経て、32年に湯前町で取れる野菜の共同加工事業に着手、36年には共同炊事場を完成させ、今日に至るまで地道に地域の婦人会として活動してきた団体である。現在では、湯前町の農産物を利用した32種類にも及ぶ製品が「市房漬け」というブランド名で生産され、「村おこし」の先駆的な試みであるとの高い評価を受けている。また敗戦直後から続く婦人会活動に対しても女性の地位向上を進めたとして評価され、国土庁長官賞を受賞している。だが、山北氏によれば、

この50年近く続く活動を支えてきたのは、経済的成功や社会的評価を得ることなどではなく、貧しい子供たちのためになにか母親としてできることはないか、そして少しでも女性自身が使えろお金を得る工夫ができないか、という貧しい時代の必死の思いであったという。彼女たちは、一切行政からの支援もなく、自力で、ここまでやってきたのである。

それだけに、これまでの自分たちの活動が「村おこし」というディスコースに回収されるかたちで「語られる」ことに、彼女たちは戸惑いを隠せない。「普通に、地道にやってきたことに、村おこしという言葉がかぶさりだしてきた」というインタビューアの発言に続いて、山北氏は次のように述べている。

「そうなんです。はじめから（「村おこし」なんて：引用者）そんなの考えてませんもの。全然。村おこしどころか、本当に自分たちの生活をなんとかしなきゃいけない、それですからね。それと併せて、これから育つ子供たちのためにどうすればいいかですよ。」

彼女たちにとっては、女性として母親として子供たちのためになにかができるか、年寄りになっても自立して楽しく生活するために自分たちでどうすべきか、という生活に密着した、自分たち自身の問題を自分たちで解決することがなにより重要なのである。

こうした信念に裏付けられた彼女たちは、行政が押し進めている「村おこし」をどう見ているのか。山北氏自身は、村の人たちが経済的に立ちゆかなくなったり、なにかしようとする、「役場の補助とか、農協の補助とか、それが頼りでしょ。なにかするとなると、すぐにそこに持っていくでしょ」と語っている。この他人依存、行政依存の姿勢こそが問題だと指摘するのである。役場や農協など、既存の団体に頼らず、みずからの手で、自分たちの生活の場から考えることの重要性を、彼女たちは自分たちの体験から述べているのだ。50年近い活動の経験に裏打ちされたこの主張は、次に述べる若い企

業家の考え方とも繋がるものを持っている⁽⁷⁾。

「造り酒屋」のネットワーク

京都の大学を卒業し関西で仕事に就いた後、湯前町にある実家の造り酒屋を継いだ豊永史郎氏は、湯前に戻り米焼酎を作りはじめて13年になる。その間、実際の焼酎づくりを一から学び、様々な試行錯誤を経て、現在は本人と一人の従業員という二人体制で切り盛りしている人物である。彼の父親は、町長を三期務めた人物で、いわば「豊永酒造」はこの町の名門といえる。その彼が、「村おこし」について、個人的な意見と断りながら、次のように述べている。少し長くなるが、行政が主体となった「開発ディスクコース」の陰に隠された問題を考える上で重要と思われるので、そのまま引用しておこう。

町づくりっていうか、村おこしっていうか、いろいろ言っていますよね。でも根本は、今度、湯楽里もできますけども、そういうお金かけて作って、お客さんを呼ぶっていうかたちも村おこしの一つかもしれないけれど、私は根本的には、自分の家業、自分の仕事、これが基本的に発展しさえすれば、これが村おこしだと思うんです。だから、一人一人がその自覚のもとで、自分は何をやっていくのかさえ、きちっと持っていて、自分は焼酎屋ですから、焼酎好きで、作るのも好きで、自分たちの手を使いながらやっていくのがね、それで少しでもお客さんが増えて、自分たちもそれを実感できて、というような生き方が、基本的に村おこしにつながると思うんですね。だから、農業の人は農業が発展するように、自分の仕事が面白くて、いろんなことに挑戦されること、それが一番根本だと思うんです。

ただ、なんか、お金を何億とか持ってきて、器を作って、それがなんか村おこしとか、町おこしとかいう話になって、何か作って下さいというけれど、それも一つの方法とは思いますが、僕は根本的なものじゃないと思うんですね。僕は自分の仕事を一生懸命やって、自分の焼酎づくりをずっと追求していくことが、ひいては村おこしにつながる、ただそれだけだと思

うんですね。

彼の発言は、現在の「開発ディスコース」に対する明確な異論となっている。

「村おこし」とはなにか。かれの「語り」を纏めるならば、以下のように要約できるだろう。つまり、農業であれ、自営であれ、仕事自体のなかに新たに挑戦する課題を発見し、追求していくこと、その一人一人の生業で十分に生計が成り立つこと、そのことが結果として「村おこし」につながるのだ、という一貫した主張である。

このように述べる彼も、こうした主張を言えるようになるまでにはいろいろな「心の揺れ」があった、と率直に述べている。親の代にあったような、いい会社に、と思い、「肩に力が入りすぎて」従業員全員が辞めたこと、会社を畳んで関西で新しい商売を始めようと思ったこと、また商品が売れ始めて小売店の数のある程度全国展開して売り上げを増やしていこうと考えたことなど、様々な試行錯誤があった。そうした「揺れ」のなかで、「こうするしかない、というか、一種の諦めというか、はっきりとした決断」ができたのが半年前なのだという。それは、「球磨の自然米、球磨の水、球磨に根ざした人が作る、球磨焼酎」を作り続けることにこそ意味がある、と心に決めたときだ。

自分が作る商品を上記のように定義したからには、大量生産はできないし、半端なものは作れない。また売り上げを急激に拡大することもできない。しかし、その代わりに、球磨の自然米を作る有機農業の農家とのネットワークを大事にし、自分の商品に対する考え方や姿勢を聞いて、見て、納得してもらう小売店とのネットワークも大事にする、そうした関係のなかで自分も会社も地道に徐々に成長していく道をかれは選択したのである。有機農家が「いい米」を生産し、豊永酒造がその「いい米」で「いい酒」を製造すること、豊永酒造の姿勢を納得してくれた商店に酒を卸し、その姿勢に共感する消費者に買ってもらうこと、一方では米の生産者、他方では酒の消費者、この双

方との信頼関係・ネットワークこそが自分たちが生きる道なのであり、それが「村おこし」の原点だ、という断固たる思いがここにはある。

このような新しいネットワークの考え方は、従来の「開発」「成長神話」からも離脱したものであることに、われわれは留意すべきだろう。すでに経済学の分野で、今後の社会システムのあり方を考える上で重要な概念として「サステイナブル・ディベロップメント」が提起されている。このことばを「持続する開発」と翻訳して、経済成長と地域開発政策の持続を主張する意見もあるが、本来の意味は、人間社会を維持できる発展方式に立て直す意味である、と保母は指摘している。そこには「経済成長を『持続させる』」という含意は全くない⁽⁸⁾。それは、大量生産・大量消費の経済構造が生み出す環境破壊や国際的な地域間格差を解決し、まさに人間社会を維持できる生産システムを展望するものとして提起されているのである。地域に根ざした多様な、多系的な社会変化の過程を標榜する「内発的発展論」とも結びつくこの「サステイナブル・ディベロップメント」概念を、豊永氏の発言と実践はある意味で体现しているのではないだろうか。

「もみじ会」「めじろ会」のネットワーク

最後に紹介するのは、湯前町の「開発ディスコース」に沿ったかたちで組織された、二つの女性ネットワーク、「めじろ会」「もみじ会」の活動である⁽⁹⁾。

「もみじ会」は農協婦人部のなかの若妻会に所属していた女性たちが自主的に組織したネットワークである。現在メンバーは11人。11年前から野菜の販売など様々な活動を行っている。「めじろ会」は3年ほど前に町が企画したパソコン教室に通った女性たちが、折角集まったメンバーの交流を続けようと組織した、これも自主的なネットワーク組織である。参加メンバーは23歳から55歳までの20人である。その中には農協の婦人部の役員を兼ねている人も含まれ、多忙な人たちが多いようだが、11月の漫画フェスタなどのイベント開催時には山菜おこわやからいも餅を用意してバザーに参加するなど自発的に活動している。

すでに述べたように、この二つの女性ネットワークが、これまでの経験をかわれて、「湯楽里」の手作り体験教室を担当することになったのである。その問題に触れる前に、こうした女性のネットワークが形成された背景について述べておこう。インタビューから理解されるのは次のような農村社会の変化である。

彼女たちによれば、15年から18年ほど前までは、つまり1980年代初頭までは、農協の婦人部もまだまだ活気があり、自分たちも嫁に来たら婦人部や地区の婦人会にはいることが当然だと思っていたという。また、一旦嫁として家に入ったらなかなか外に出られないこともあり、婦人部の集まりや地区の婦人会の会合に出かけることが楽しみであり、息抜きのも場でもあった。ところが、次第に大農家の女性が参加しなくなり、後に続く若い女性たちの参加も少なくなり、活動力が低下していく。彼女たちの話によれば、こうした変化の背景には、農村でも「個人主義が強くなったこと」、「今では農家の女性でもどこへでも出かけられるし、婦人部の会合に出かけることの魅力が半減したこと」など、さまざまな理由がある。「もみじ会」は、こうした人間関係の変化の中で、自分たちで自由にできる活動を見つけだして、楽しく生活していこう、という漠然とした思いから創られたのである。

「めじろ会」は、すでに述べたように、パソコン教室に通っていたメンバーが誰とはなしに「折角集まったことだから何かみんなでやりましょう」と設立したネットワークである。彼女たちの話によれば、23歳から55歳まで、年層を異にするメンバーが集まることで、姑の立場、嫁の立場、それぞれの意見が聞けて勉強になる学習の場、生き甲斐の場、なのだという。このふたつの女性ネットワークが、下村婦人会は別として、現在の湯前町でもっとも活発に活動している女性グループである。

さて、このふたつの女性ネットワークに「湯楽里」の手作り体験コーナーが任されることになったわけだが、彼女たちはそれをどう受け止めているのだろうか。「めじろ会」は牛乳豆腐とパン・クッキーの手作りを予定し、「もみじ会」は饅頭やこんにゃくの手作りを予定している。定期的にそれら産品

を売店コーナーに納品する必要があるし、事前に連絡に受けて体験コーナーで手作りを担当することになる。新しい課題に向き合うなか、彼女たちも、自分たちで作れる新しい製品がないか、現在考えている製品に観光客が魅力を感じてくれるか、くま川鉄道沿線にある他の町村の類似した施設とは異なる独自性を自分たちでどうだせるか、接客がうまくやれるのかなど、いくつもの悩みを抱えている。だが、彼女たちの現在の思いは「余りよく分からないから、不安も感じない」という率直な語りによく表れている。悩みはあるが、こうした悩みもまだ現実的なものとは感じられず、実際に始まってから考えよう、ということなのである。そのことの背景に、材料費や手当が町から支給され自分たちで赤字を背負うことがない、という彼女たちが置かれた立場の気楽さがあることも確かである。だがそのこと以上に、行政から任された仕事であろうが、それは、彼女たちがなにかしら生き甲斐を持って生きていくためのひとつの手段にすぎないのだ、と位置づける彼女たちの「したたかさ」の反映でもある。自らが活動すること自体に意味がある、あるいはそこになにか生き甲斐を見出したい、という彼女たちの「思い」は、農業の行き詰まり、既存の組織の弱体化や地域社会のなかでの世代を越えた対話の希薄化など、農村社会を取りまく息苦しい雰囲気をなんとか自分たちで変えていきたいという「思い」の反映でもある。湯前町の「村おこし」の起爆剤として構想された観光施設「湯楽里」は、彼女たちのようなネットワークに支えられて展開しようとしているのである。

4. 「村おこし」とは？…「開発ディスコース」の画一性を離れて

本稿では、1年にわたるインタビュー調査をもとに、熊本県湯前町の「村おこし」にかける行政側の対応と3つのネットワークに焦点を当てて町民自身の「村おこし」に対する幾つかの考え方を検討してきた。以下、この調査から指摘される「開発ディスコース」の問題点を簡潔に示唆することにしたい。

湯前町は「くまがわ鉄道」の終点に位置し、人やモノの移動・流通という点から見れば、他の町村と較べてもけっして有利な地域とは言えない。また

産業も、盆地状に広がる地形に開かれた水田稲作と昔からの林業が主産業の町である。この町で、巨額の資金を投入し、「村おこし」のための大型プロジェクトとして展開されているのが「観光開発」である。内外に向けて発信された湯前町の「観光地化」を目指す「開発ディスコース」は、「体験型観光施設」「都市農村交流型の観光」そして「湯前町ならではの山里の食文化」と言うキーワードにそって編制されている。繰り返して強調したように、このディスコースは、既存の文化的社会的資源を喧伝し、表象したものではない。むしろ、町民の意識を変え、町民の活力を引き出すために、「新しい湯前」を創造すべく戦略的に設定されたものである。この戦略のもとに、湯前ならではの「産品」が新たに創り出され、観光事業を支える人的ネットワークが組織されているのである。その中心は、女性たちであった。

こうした行政側の施策は、町民の意識を変え、町民自身の活力を引き出す、という当初の目的からみて、成功していると言えるのだろうか。すでに紹介した女性のネットワークからも窺えるように、「湯楽里」のオープンに向けての準備やその後の対応など課題は積み残され、模索の段階を脱し得ていないと言わざるをえない。行政側とネットワーク組織とのコミュニケーションも十分ではない。そしてなによりも、各階層、各職業にわたる町民一人一人の「村おこし」にかける広範囲なネットワークが組織されていないという問題が指摘できる。ハードを優先させた「村おこし」が経営的にも成功するのかどうか、また社会的、文化的な活力の創造につながるのかどうか、今後の展開を見定めていく必要があるが、現時点では「不安な旅立ち」だと言わねばなるまい。

こうした「村おこし」に対して、もうひとつの「村おこし」を展望する人たちがいることを本論では見てきた。半世紀近くにわたる婦人会活動を事実上主催してきた山北氏は自らの発想にもとづいた自立的な活動の重要性を繰り返して指摘し、造り酒屋を継いだ豊永氏はそれぞれの仕事を自ら工夫し、新しいネットワークを創り出しながら、みずからの生業でこの地に根ざした暮らしを続けていくことこそが、本来の「村おこし」であると指摘している。

かれらによれば、「箱もの」を行政が作り、それに依存するかたちで新しい事業を創り出すことはすでに限界に来ている。必要なのは、行政に依存することなく、みずから積極的に新しい環境に対応していく努力なのであり、その一人一人の町民の自立に対して行政がサポートするシステムを構築することなのである。

湯前町という小さな町の「村おこし」をめぐる、さまざまな潮流が渦巻いている。「開発ディスコース」はこれらの多様な「声」をけっして反映しているわけではない。観光に限らず、全国の自治体で作成され、構成されたさまざまな「開発ディスコース」の内実を検証すると同時に、そのディスコースによって隠された小さな声に耳を傾けることがぜひとも必要だろう。「村おこし」をめぐる中山間地域のさまざまな地殻変動はそうしたさまざまな声の対立や葛藤の中にこそ存在するからである。

謝辞 突然お尋ねしたにもかかわらず、快く長時間のインタビューにお答えいただいた湯前町役場の皆越利次氏、下村婦人会の方々、「めじろ会」「もみじ会」の方々、豊永史郎氏、そして2度にわたる聞き取り調査に付き合っていたいただいた下村婦人会の山北幸氏に心から感謝申し上げたい。

注

1. 農村地域の類型区分には、a.都市的地域、b.平地農業地域、c.中間農業地域、d.山間農業地域に4分類した類型が一般的である。ここで言う「中山間地域」とは、中間農業地域と山間農業地域をあわせたもので、この地域に属する市町村は1793(55.2%)で、市町村の過半数を占める。
2. 保母武彦『内的発展論と日本の山村』岩波書店 1996年、8頁
3. 「観光」をめぐる「開発ディスコース」の分析方法とその具体的な分析については、拙稿「観光をめぐる言説分析の方法」、「長崎ハウステンボスの観光戦略：ハイパーリアルな社会空間の構築」『差異の商品化と地域アイデンティティ』1997年度科学研究費調査報告書、で論究している。

4. 95年湯前町町勢要覧を参照。
5. 1997年9月22日に行った湯前町企画振興課商工観光係係長、皆越利次氏に対するインタビューにもとづく。
6. 1997年9月23日、ならびに12月2日に行った下村婦人会の山北幸氏に対するインタビュー調査にもとづく。
7. 1997年12月1日に行った豊永史郎氏に対するインタビュー調査にもとづく。
8. 保母武彦、前掲書、11頁、119-127頁を参照。
9. 1997年12月2日に行った「めじろ会」「もみじ会」のメンバーに対するインタビュー調査にもとづく。

資料1. 『ブリーズ』1997年9月号、JR九州発行

資料2. パンフレット「湯前リフレッシュビレッジ湯楽里」湯前町役場発行

付記

本論文は、「平成9年度熊本学園大学学内科学研究費(グループ研究)」の助成を受けて推進した共同研究「開発と環境をめぐるメディアテキストにおけるディスコースの諸相」で行った調査研究の成果の一部である。調査は1997年9月と12月に実施し、1998年11月に補足調査を行った。